

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：北海道  
農 業 委 員 会 名：砂川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 3年 3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	177	農業就業者数	373	認定農業者	71
自給的農家数	18	女性	160	基本構想水準到達者	46
販売農家数	159	40代以下	41	認定新規就農者	5
主業農家数	69	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	10			集落営農経営	1
副業的農家数	89			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	879	624	—	—	—	1,500
経営耕地面積	665	424	411	13	—	1,088
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	892	491	491	—	—	1,399

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,500ha	1,175.1ha	78.3%
課 題	農業従事者の減少・高齢化、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上で課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,195ha	(うち新規集積面積	19.9ha)
	目標設定の考え方：近年の集積実績と同程度の目標とするため、直近3年間の集積面積の平均値程度とした。			
活動計画	4～11月：円滑な権利移動ができるよう、農業委員会だより等を活用し、農地制度の周知や農業者の相談対応を行う。 12～3月：農地の利用集積に向けた農業者の意向把握や担い手への農地の利用集積に向けた調整活動を行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	11.8ha	9.2ha	6.1ha
課 題	農業経営を開始する場合、営農技術の習得をはじめ、農地や資金の確保といった課題がある。新規就農希望者に対しては、経験がなくても就農ができるよう①情報提供・相談段階、②体験・研修段階、③参入準備段階、④定着段階と就農前から就農後の定着の各段階に対応したきめ細かな支援を実施していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	3.0ha
活動計画	市農政課・JA等で構成する砂川市農業担い手育成センターと農業委員が連携して、通年にわたり新規参入者・研修生の受け入れ支援等を行い、新規就農へつなげる。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,500ha	0 ha	0%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地所有者等への対応により、遊休農地の発生を防いでいくことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方：現在、遊休農地がないため、上記のとおり設定した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		17人		4月～10月
		調査実施時期		4月～10月
		調査方法		1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。 2 調査区域を6地区に区切り、地区担当の農業委員による調査。 3 農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査。
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～3月		11月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,500ha	0ha
課 題	違反転用の発生を防止するため、地元農業者等の目が行き届かない地域の監視や、転用許可された農地の着実な事業実施を確認する活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月：農業委員会だよりを活用し農業者等に対して違反転用が犯罪であることを周知する。 10月：農地パトロールの実施時には重点的に監視が必要な地域に留意する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入